

U.S. Indicators

発表日: 2020年5月1日(金)

米国失業者は4月25日までの6週間に3千万増

～過去に例をみない労働市場の悪化が継続～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経を済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

米国では、3月中旬以降に実施された新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐためのロックダウンや、外出制限、イベントの中止、店舗の休業、工場の操業停止による一部の経済活動の休止を背景に、労働市場は急激な悪化を続けている。米政府・議会が雇用維持のための3兆ドル規模の支援策を実施しているが、先行き不透明感が強いなか、企業はリストラを継続している。

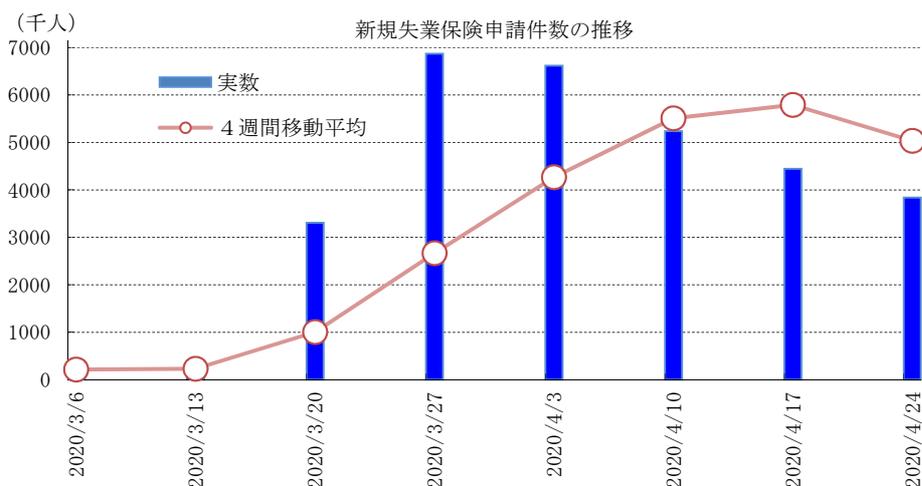
新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるための経済活動の大幅な制限が続いた4月25日までの1週間の米新規失業保険申請件数(季節調整済み)は、前週比60.3万件減少したが、383万9,000件(前週444万2,000件)と6週連続の高水準となった。直近6週間の申請件数の合計は3,000万件を上回った。より変動の少ない4週移動平均(季節調整済み)は、前週比75.7万件減少したが、503万3,250件と高い水準。

過去6週間に、医療・社会支援、エンターテインメント・余暇サービス、小売業、建設業、飲食店、ホテル、製造業、卸売業など多くの業種で申請件数が増加しており、新型コロナウイルスの影響が様々な業種に及んでいる。

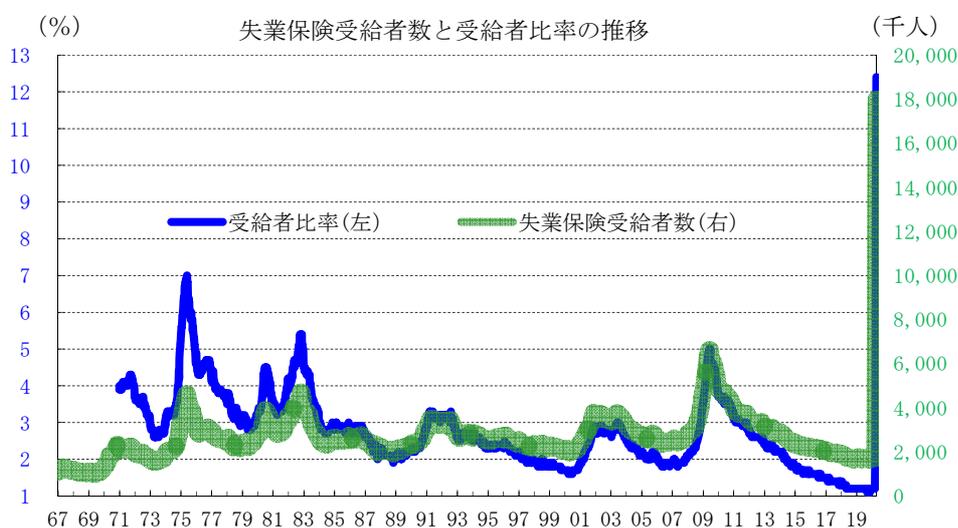
4月18日までの1週間の失業保険継続受給者数(新規失業保険申請件数より公表が1週間遅い)は前週比217.4万件急増し、1,799万2,000件と4週連続で過去最多となった。また、同週の失業保険受給者比率は12.4%(前週の10.9%)と過去最高となっている

州別の新規失業保険件数では、新型コロナウイルスの急激な感染拡大を受け、これを抑えるために実施された外出制限、イベントの中止などの影響によって、多くの州でレイオフの動きが広がっているが、外出制限導入の時期や人口の違いによって増加ペースなどに差がでていく。4月25日に終わった週の州別の状況を見ると、フロリダが43万2,465件(同▲7万4,205件)と初めて全米で最多となった。次いで、カリフォルニアが32万8,042件(前週比▲20万318件)、ジョージアが26万4,818件(同+1万7,815件)、テキサスが25万4,199件(同▲2万6,562件)、ニューヨークが21万8,912件(同+1万3,728件)と続いた。前週から最も増加した州は、ワシントンで前週比+6万2,282件、次いでジョージアの同+1万7,815件となった。

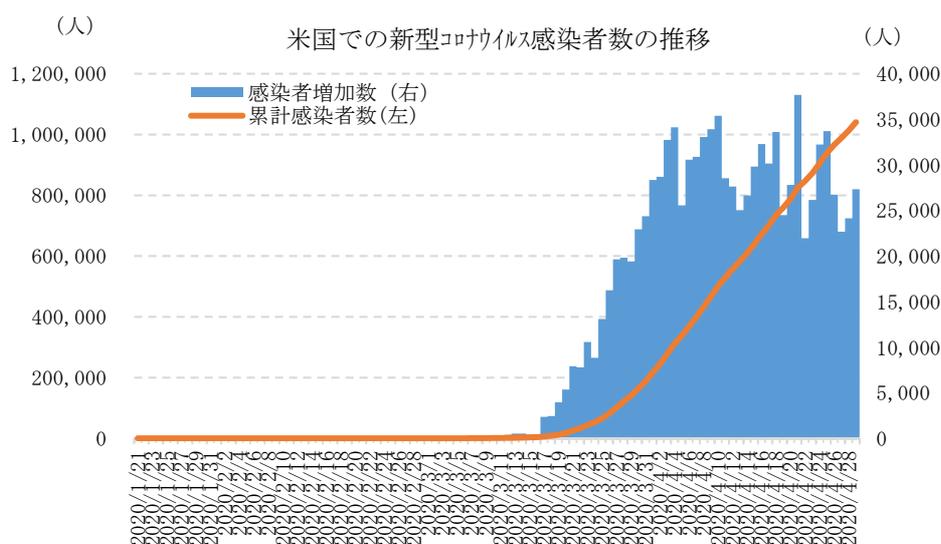
4月30日時点の米国での新型コロナウイルスの累積感染者数は107万人、死者数は6.3万人を超え、依然大幅な増加を続けている。早期終息が期待できないなか、米国では非常事態宣言を出している州が増加、感染拡大への対応で米経済活動の休止範囲が広がっており、4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率▲30%程度のマイナス成長になると予想される。同時期の雇用者数は2千万人程度減少、失業率は約18%と過去に例をみないような労働市場の急激な悪化になると見込まれる。



(出所) 米労働省



(出所) 米労働省



(出所) WHO等

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。